

# 施策評価(平成30年度)

## 1 基本項目

基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち
基本施策	1	助けあい支えあう福祉社会の実現
施策	8	障害者福祉
基本方針		
障害者福祉についての理解を広め、「ともに生きる社会」の実現を目指します。また、障害のある人が、住み慣れた地域で自立した生活ができるよう支援します。		

## 2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
<a href="#">福祉作業所「スマイル工房」の施設整備の支援</a>	計画どおり完了	A	A	A	完了
<a href="#">手話通訳者養成研修事業の充実</a>	計画どおり完了	A	A	B	レベルアップ
<a href="#">東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした障害者スポーツの推進</a>	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ
<a href="#">発達支援体制の充実</a>	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続

## 3 施策評価結果

<p>施策8「障害者福祉」では、4事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、すべて「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)については、すべてA(適切なもの)と評価している。</p> <p>また、有効性(成果)については、「手話通訳者養成研修事業の充実」は、受講者の技術は向上したものの、手話通訳者として活躍することができる技術に達している者が少なかったことから、B(課題があり、今後、改善が必要なもの)と評価している。</p> <p>本施策の基本方針は、「ともに生きる社会の実現を目指すこと及び、障害のある方が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう支援する」ことであり、「手話通訳者養成研修事業」においては、手話通訳者のさらなる技術向上に取り組む必要があるという点での課題はあるものの、「福祉作業所「スマイル工房」の施設整備の支援」では、精神障害者の通所施設の定員が拡大されたことや、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした障害者スポーツの推進」では、障害の有無に係わらず、障害者スポーツの推進に取り組んだこと、「発達支援体制の構築」において、発達障害の支援が必要な方に対する支援や様々な検討を進めたことなど、上記の取組みを通じて、施策に掲げた基本方針の達成に向けて着実な推進が図られているものと評価する。</p>
--

1.基本項目		作成部署	福祉健康部			障害福祉課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 福祉作業所「スマイル工房」の施設整備の支援		平成 29 年	その他	自治事務(市独自)	施行者への補助・助成	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課	契約管財課					
基本目標2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	8	障害者福祉	管理No.	47

2.事業の概要

施策の基本方針	障害者福祉についての理解を広め、「ともに生きる社会」の実現を目指します。また、障害のある人が、住み慣れた地域で自立した生活ができるよう支援します。
事業内容	福祉作業所を運営している社会福祉法人に対し、事業の充実が図られるよう施設整備の支援を行います。
根拠法令	
条例	社会福祉法人に対する補助金に関する条例
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	建設用地の購入・貸与  初度設備に関わる補助金の検討	市有地の貸与  初度設備に関わる補助の実施  10月開設予定		

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	30 H	1 人	30 H	人	H	人	H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	42,000	10,000		
人件費(係長職)	150	150		
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	42,150	10,150		
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	42,150	10,150		
財源内訳(合計)	42,150	10,150		

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、 円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果(物)  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do【実行】**

**5.実施結果**

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

福祉作業所「スマイル工房」は平成30年5月に新施設が完成し、10月より移転して事業を開始した。社会福祉法人そよかぜに対し、社会福祉法人に対する助成金の交付に関する条例及び施行規則に基づき、助成金を交付した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	10,000		10,000	10,000	100.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	30H	1人	10H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○初度設備に関わる補助の実施 ○10月開設予定	⇒ ○初度設備に関わる補助の実施 ○10月開設

**Check【評価】**

**6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
効率性) <input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
有効性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

旧施設に比べ、障害者の利用しやすさを配慮した施設となった。また、精神障害者の通所施設の定員が拡大され、障害のある人の自立した生活支援を充実することができた。

**Action【改善】**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

【改善点】

【今後の取組方針】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部			障害福祉課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 手話通訳者養成研修事業の充実		平成 27 年	その他	自治事務	業務委託(一部)	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち		施策区分	8	障害者福祉	管理No.	48

2.事業の概要

施策の基本方針	障害者福祉についての理解を広め、「ともに生きる社会」の実現を目指します。また、障害のある人が、住み慣れた地域で自立した生活ができるよう支援します。
事業内容	日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成するための研修を実施し、聴覚障害者等の日常生活や社会生活の質の向上を支援します。
根拠法令	障害者基本法第3条・22条
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	手話通訳者養成研修の実施 1回2時間×24回/年 登録者(目標値)5人	同左 (回数の充実) 1回2時間×40回/年 登録者(目標値)7人		

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	42H	1人	43H	人	H	人	H
主事・主任職	4人	78H	4人	125H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	850	1,416		
人件費(係長職)	209	214		
人件費(主任・主事職)	1,039	1,665		
総事業費(合計)	2,098	3,295		
国庫支出金	351	708		
都支出金	175	354		
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	1,572	2,233		
財源内訳(合計)	2,098	3,295		

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、  円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、  円  
 ウ 成果(物)  の出来高  のコストは  円

※ 対象者:

**Do【実行】**

**5.実施結果**

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

聴覚障害団体と連携し、一定程度の手話の知識がある市民を対象とした手話講習会を1年を通して40回実施した。受講者は手話や聴覚障害について学習を深め、今後の活動について意識を高めることができた。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	1,416		1,416	1,416	100.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	43H	1人	40H
主事・主任職	4人	125H	4人	125H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○手話通訳者養成研修の実施 ○1回2時間×40回/年 ○登録者7人	⇒                     ○手話通訳者養成研修の実施 ○1回2時間×40回/年 ○登録者5人

**Check【評価】**

**6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
効(手法性) <input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	B

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

障害のある人が自立した生活ができるよう支援するため、手話通訳者養成講座を実施したが、受講者の技術は向上したものの、実際に手話通訳として活躍できる技術に達している者が少なかった。

**Action【改善】**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

**【改善点】**

手話通訳者養成講座は今回で一旦終了とするが、実際に手話通訳として活躍することができるよう、今後もレベルアップのための支援が必要である。

**【今後の取組方針】**

令和2年度より手話上級講座を実施し、手話通訳者としての更なる技術の向上および担い手の育成を行っていく。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部		スポーツ推進課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした障害者スポーツの推進	年					
01	障害者スポーツのススメ!	平成 28 年	期間設定5年	自治事務(市独自)	直営	○	
02	障害者スポーツ・レクリエーションのつどいで の障害者スポーツ紹介	不明	年 継続	自治事務(市独自)	直営	○	
03	市民体育祭へオリンピック・パラリンピアン の招致	不明	年 その他	自治事務(市独自)	直営	○	
04		年					
05		年					
関連課		東京オリンピック・パラリンピック準備室、障害福祉課					
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち		施策区分	8	障害者福祉	管理No.	49	

2.事業の概要

施策の 基本方針	障害者福祉についての理解を広め、「ともに生きる社会」の実現を目指します。また、障害のある人が、住み慣れた地域で自立した生活ができるよう支援します。
事業 内容	東京2020大会を契機とした、パラリンピック競技の紹介などの普及啓発活動に取り組むとともに、スポーツ指導に関する専門知識を習得する指導員の育成を支援するなど、障害者スポーツの推進を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金交付要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	障害者スポーツのススメ! 延53人	同左 延60人	同左 延60人	同左 延60人
	障害者スポーツ・レクリエーションのつどいで の障害者スポーツ紹介 参加者438人	同左 500人	同左 500人	同左 500人
	市民体育祭へオリンピック・ パラリンピアン の招致	同左	同左	

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	10H	1人	10H	1人	10H	1人	10H
主事・主任職	1人	50H	1人	70H	1人	70H	1人	70H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	310	310	310	310
人件費(係長職)	50	50	50	50
人件費(主任・主事職)	167	234	234	234
総事業費(合計)	527	594	594	594
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源	260	260	260	260
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	267	334	334	334
財源内訳(合計)	527	594	594	594

③コスト計算

ア 市民 55,710 人における1人あたりのコストは、  円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、  円  
 ウ 成果(物)  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do【実行】**

**5.実施結果**

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①指示事項・改善

無 <input type="checkbox"/>	有 <input checked="" type="checkbox"/>	指示事項・改善内容 市民が文化スポーツの振興を通じた魅力と感動を享受していけるよう、「東京オリンピック・パラリンピック競技大会に関する取組基本方針」に沿って、気運醸成に取り組むこと。
-------------------------------	--	--

②活動実績

障害者スポーツのススメにおいてパラリンピック競技であるボッチャを行い、ボッチャ競技の普及啓発に努めるとともに、障害者レクリエーションのつどいでは、パラバルーンを行った。また、市民体育祭では、パラリンピアンの本山篤さんにご参加をいただき、障害者スポーツの推進を行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	310		310	210	67.7%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	10 H	1人	10 H
主事・主任職	1人	70 H	1人	70 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○障害者スポーツのススメ! 延60人 ○障害者スポーツ・レクリエーションのつどいでの障害者スポーツ紹介 参加者500人 ○市民体育祭へオリンピック・パラリンピアン招致	⇒ ○障害者スポーツのススメ! 延79人 ○障害者スポーツ・レクリエーションのつどいでの障害者スポーツ紹介 参加者742人 ○市民体育祭へオリンピック・パラリンピアン招致

**Check【評価】**

**6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
効(手法率) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

事業を通じた障害者スポーツの普及啓発を通じて、障害の有無に係わらず、障害者福祉についての理解を広め、ともに生きる社会の実現に大きな役割を担うことができた。

**Action【改善】**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

【改善点】

【今後の取組方針】

パラリンピック競技種目である「ボッチャ」を3年間継続したことで認知度が増している。「障害者スポーツのススメ」では、ボッチャ羽村大会開催し、更なるパラリンピック競技の普及に努めるとともに、今後もスポーツ推進委員会を中心に障害者スポーツの推進を図る。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部			障害福祉課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00	発達支援体制の充実 ※施策1、2、3、11と重複(事業内容は施策毎に掲載)	平成 28 年	継続		直営	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課		子育て支援課、子育て相談課、健康課、学校教育課、教育支援課、教育相談室				
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち		施策区分	8	障害者福祉	管理No.	50

2.事業の概要

施策の基本方針	障害者福祉についての理解を広め、「ともに生きる社会」の実現を目指します。また、障害のある人が、住み慣れた地域で自立した生活ができるよう支援します。
事業内容	乳幼児期から成人期までの切れ目のない発達支援を行うため、保健・医療・福祉・教育などの各分野が連携し、組織横断的な体制の充実を図ります。
根拠法令	発達障害者支援法、児童福祉法、障害者総合支援法
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	発達支援体制の検討会 4回	同左	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	56H	2人	56H	2人	56H	2人	56H
主事・主任職	4人	88H	4人	80H	4人	80H	4人	80H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費				
人件費(係長職)	557	557	557	557
人件費(主任・主事職)	1,172	1,066	1,066	1,066
総事業費(合計)	1,729	1,623	1,623	1,623
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	1,729	1,623	1,623	1,623
財源内訳(合計)	1,729	1,623	1,623	1,623

③コスト計算

ア 市民 55,710 人における1人あたりのコストは、 29 円  
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果(物) の 出来高 のコストは 円  
 ※ 対象者:



**Do【実行】**

**5.実施結果**

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

発達障害のある子どもに対し、必要に応じた通所サービス等の支給決定を行い、サービスの提供を行った。また、「発達支援体制を検討するプロジェクトチーム検討会議」において関係各課と情報提供を行った。市内児童発達支援事業所等と定期的に連絡会を行い、情報共有や事業所の状況について情報収集を行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費					-

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	56 H	1人	50 H
主事・主任職	4人	80 H	4人	80 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○発達支援体制の検討会4回	○発達支援体制の検討会4回

**Check【評価】**

**6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input checked="" type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

乳幼児期から成人期までの切れ目ない発達支援を行うため、発達支援体制を検討するプロジェクトチームにおいて前年度に引き続き検討を行った。今年度より「中学卒業から就労までの課題検討チーム」を立ち上げ、成人期についての発達支援について検討を開始したことにより、組織横断的な体制の充実を図った。

**Action【改善】**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

【改善点】

【今後の取組方針】

障害児支援については、サービスの質の向上を目指し、関係機関との連携強化を図る。その1つの取組みとして、自立支援協議会の下部組織として「児童部会」を令和2年度を目途に立ち上げを行えるよう、準備を進めていく。